

<資産成長型・為替ヘッジあり>

第5期末 (2026年3月16日)	
基準価額	8,154円
純資産総額	22百万円
騰落率	0.9%
分配金	0円

<資産成長型・為替ヘッジなし>

第5期末 (2026年3月16日)	
基準価額	13,544円
純資産総額	563百万円
騰落率	13.2%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs インカムファンド

(資産成長型・為替ヘッジあり)
(資産成長型・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／債券

運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2025年3月18日～2026年3月16日

第5期 (決算日 2026年3月16日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsインカムファンド(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)」は、このたび第5期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます*1。運用ファンド全体の中でESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング*2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs*3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートするファンドを「インパクトファンド」としています。

*1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

*2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

*3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< ESGファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

ESGファンド

ESG要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

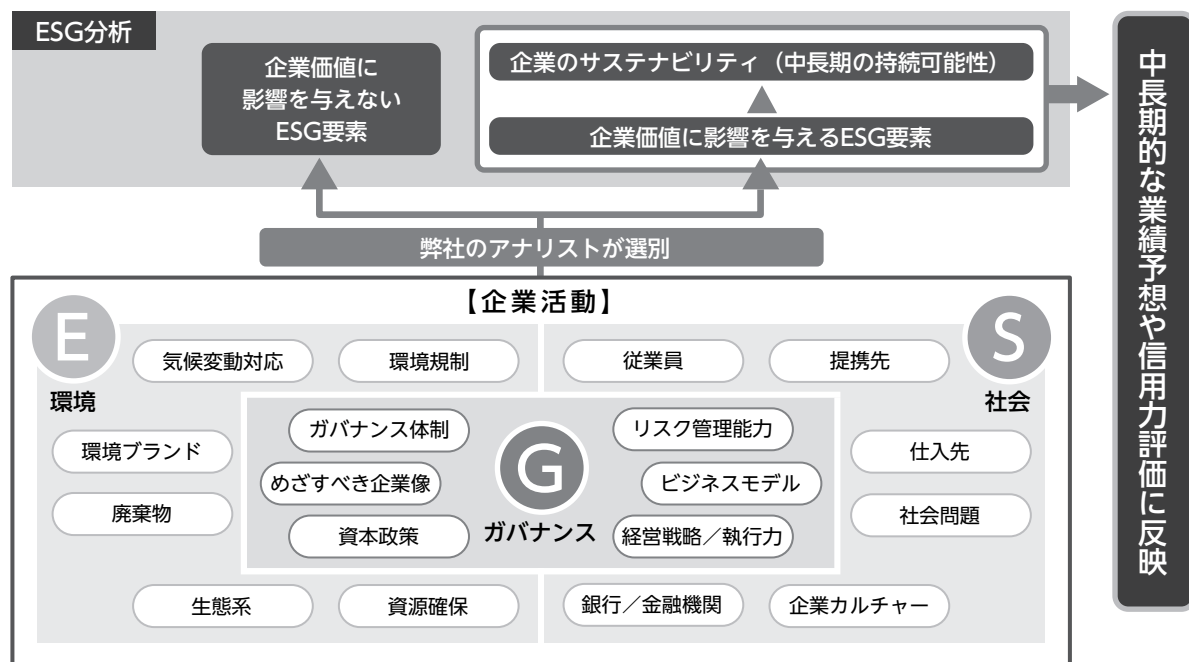
ESG要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立的か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな業損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

< E S Gレーティングの内容 >

レーティング	内容
1	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業の E S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用における E S Gに対する考え方や E S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

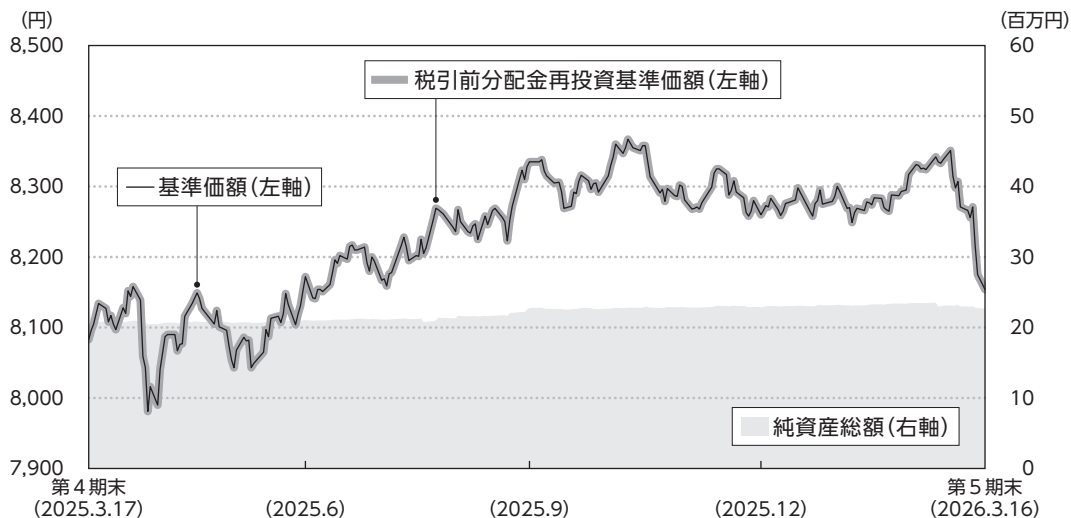
以 上

弊社の E S Gファンドの考え方等は、今後の E S Gを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2025年3月18日～2026年3月16日

基準価額等の推移



第5期首	8,083円	既払分配金	0円
第5期末	8,154円	騰落率(分配金再投資ベース)	0.9%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年4月下旬から10月にかけて、欧州中央銀行（ECB）と米連邦準備制度理事会（FRB）による利下げ決定などを背景に欧米社債利回りが低下（債券価格は上昇）したことや、利下げが企業業績を押し上げるとの期待感から投資家のリスク許容度が改善し、欧米の社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと

<下落要因>

- ・期初から2025年4月中旬にかけて、米相互関税の公表を受けてトランプ米政権の関税政策の影響を巡る不透明感が高まったことなどから、欧米の社債スプレッドが大幅に拡大したこと
- ・2026年3月から当期末にかけて、イラン情勢の緊迫化による原油価格の高騰やインフレ懸念などを背景に欧米の社債利回りが上昇したこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	69.8%	13.2%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	33.3	16.3

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	75円	0.910%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は8,227円です。
（投信会社）	(36)	(0.439)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(36)	(0.439)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	(0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	5	0.064	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.011)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.010)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	(4)	(0.043)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	80	0.976	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

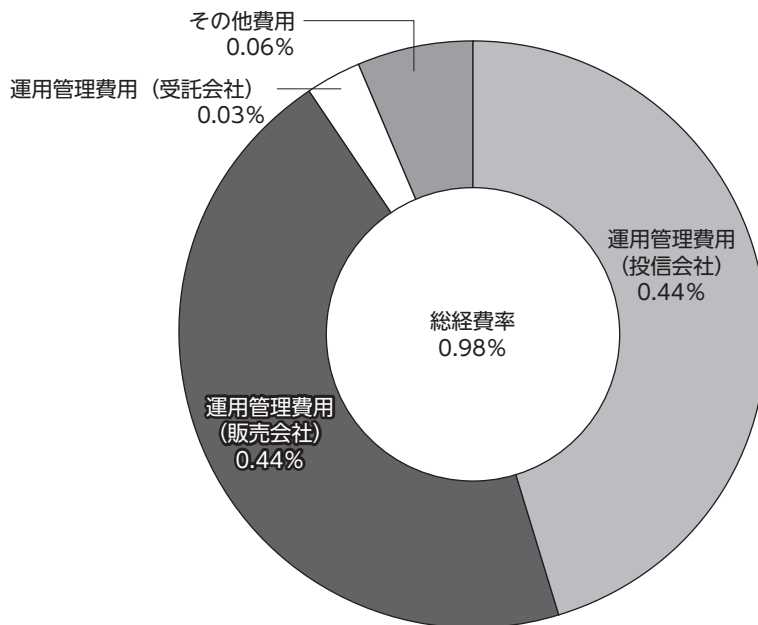
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.98%**です。



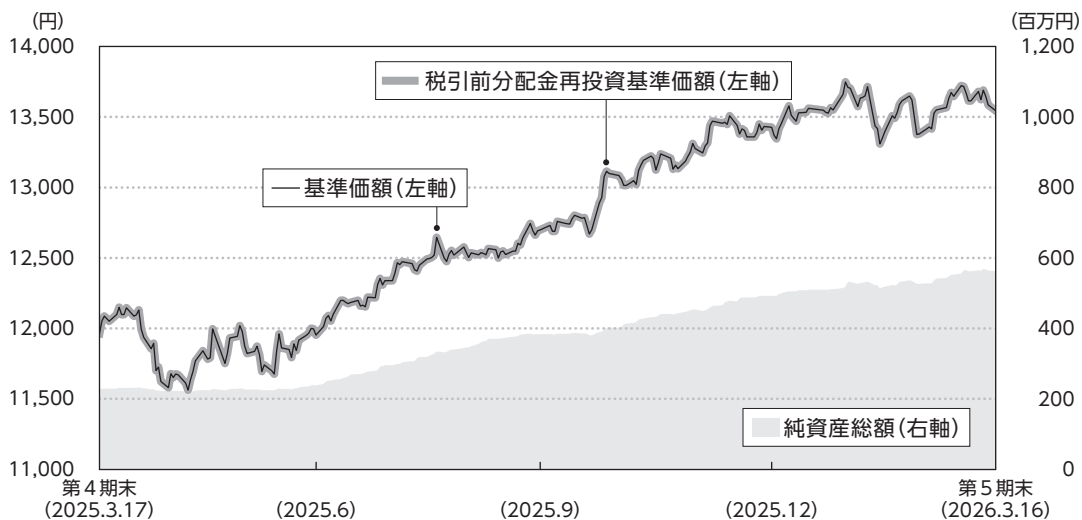
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第5期首	11,965円	既払分配金	0円
第5期末	13,544円	騰落率(分配金再投資ベース)	13.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年5月から当期末にかけて、日本の財政拡大が意識されたことなどから円安基調で推移したこと
- ・2025年4月下旬から10月にかけて、ECBとFRBによる利下げ決定などを背景に欧米社債利回りが低下したこと

<下落要因>

- ・期初から2025年4月中旬にかけて、米相互関税の公表を受けてトランプ米政権の関税政策を巡る不透明感が高まったことなどを背景に主要通貨に対し米ドルが弱含み、米ドル安円高となったこと

組入マザーファンド	組入比率	騰落率
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	67.7%	13.2%
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	32.3	16.3

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	116円	0.910%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,746円です。
（投信会社）	（ 56）	（0.439）	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 56）	（0.439）	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	（ 4）	（0.033）	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（先物・オプション）	（ 0）	（0.002）	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	5	0.038	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 1）	（0.011）	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	（ 1）	（0.011）	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	（ 2）	（0.016）	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	121	0.951	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

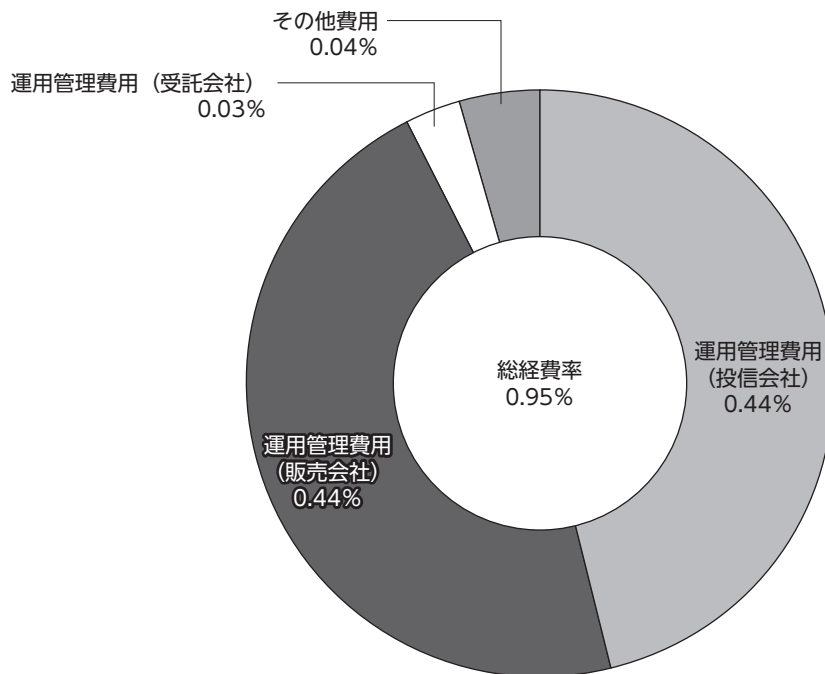
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.95%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■北米社債市況

【ブルームバーグ米国社債インデックス
(利回り)の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。以下同じです。

当期の社債利回り（ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り））は期を通じて見ると小幅に低下しました。

社債利回りは期初から2025年4月中旬にかけて米相互関税の公表を受けて上昇しましたが、4月下旬から10月にかけてはF R Bによる利下げ決定などを背景に低下しました。2026年3月から当期末にかけてはイラン情勢の緊迫化による原油価格の高騰やインフレ懸念などを背景に、社債利回りは上昇する展開となりました。

社債スプレッドについては、利下げが企業業績を押し上げるとの期待感が縮小要因となった一方、イラン情勢の緊迫化などが拡大要因となり、前期末より小幅拡大して当期末を迎えました。

■欧州社債市況

【ブルームバーグ欧州社債インデックス
(利回り)の推移】



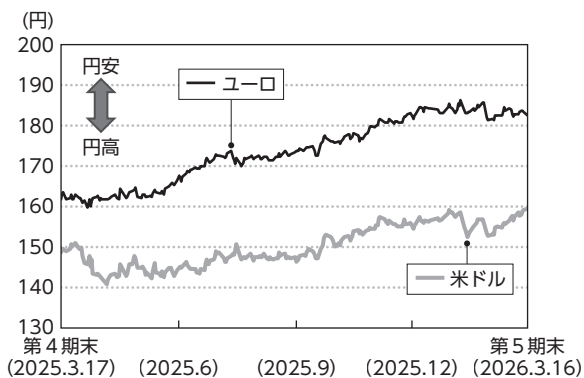
当期の社債利回り（ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り））は期を通じて見ると上昇しました。

社債利回りは期初から10月にかけてE C Bによる利下げ決定などを背景に低下しましたが、11月から2月にかけては、E C B当局者の多くがインフレリスクはおおむね均衡しているとの見方を示したことなどから上昇傾向で推移しました。3月から当期末にかけてはイラン情勢の緊迫化による原油価格の高騰やインフレ懸念などを背景に、社債利回りは上昇しました。

社債スプレッドについては、利下げが企業業績を押し上げるとの期待感が縮小要因となった一方、イラン情勢の緊迫化などが拡大要因となり、前期末からおおむね横ばいで当期末を迎えました。

■為替市況

【為替レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル／円レートは上昇しました。
米国による相互関税の公表を受け、トランプ政権の関税政策を巡る不透明感が高まったことなどから、主要通貨に対し米ドルが弱含んだことが米ドル安円高要因となった一方、日本の財政拡大が意識されたことなどが円安要因となりました。
当期のユーロ／円レートは上昇しました。
日本の財政拡大が意識されたことなどが円安要因となりました。

ポートフォリオ

各ファンド

「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における国・地域別投資状況はアメリカ(94.9%)、カナダ(2.5%)、バミューダ(2.5%)であり、格付別投資状況はAAA格(3.1%)、A格(44.3%)、BBB格(52.6%)となりました。

(注1) 比率はマザーファンドにおける対組入債券評価額比です。以下同じです。

(注2) 格付はムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。以下同じです。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	主な関連するSDGs / SDGs達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	J P モルガン・チェース・アンド・カンパニー	4.6%	SDGs目標「働きがいも経済成長も」等に貢献。米国の大手総合金融グループ。商業銀行、投資銀行、資産運用、クレジットカード事業などをグローバルに展開。新興国を含む幅広い地域の顧客を対象とした中小企業向け・個人住宅向けファイナンスの実施による資金供給等を通じて、安定したキャッシュフロー水準が維持できるものと見込む。
2	エクセロン	4.5%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」に貢献。米国の大手公益事業サービス持ち株会社。子会社を通じて、米イリノイ州やペンシルベニア州で電力・ガスを供給。主力である送配電事業を通じて中低所得者層を含む幅広い層へ電力を供給するという役割を果たしつつ、安定したキャッシュフローの創出が期待される。
3	ホーム・デポ	4.5%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等に貢献。米国で最大手のホームセンターチェーン。住宅のリフォームやDIYに必要な資材、工具、生活用品などを幅広く提供する。省エネ性能の高い製品の販売や、持続可能な森林管理に基づく木材の調達を通じて環境負荷の低減に取り組んでおり、安定した収益の獲得が期待される。
4	アッヴィ	4.5%	SDGs目標「すべての人に健康と福祉を」に貢献。米国のグローバルバイオ医薬品メーカー。がん治療領域などにおける治療薬の開発を手がける。同社の医薬品・研究による早期死亡率の低減や、健康増進への取り組みを通じて、質の高いキャッシュフローが維持されるものと見込む。
5	ジンマー・バイオメット・ホールディングス	4.5%	SDGs目標「すべての人に健康と福祉を」に貢献。米国の整形外科用医療機器メーカー。関節領域などにおける手術用機器を製造・販売。人工関節などの製品供給によって患者の健康改善や身体機能の補助等に寄与することで、持続可能なキャッシュフローの創出が期待される。

組入銘柄のESGレーティング (2026年2月末時点)

区分	比率
レーティング1(最高位)	41.8%
レーティング2	58.2%
レーティング3	—
レーティング4	—
レーティングなし	—

(注1) 各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。以下同じです。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。以下同じです。

■ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

当期末における国・地域別投資状況は組入比率の高い順にフランス(38.1%)、オランダ(20.0%)、スペイン(15.1%)であり、格付別投資状況はAA格(4.6%)、A格(17.4%)、BBB格(76.3%)となりました。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	主な関連するSDGs/SDGs達成に関連した安定的なキャッシュフロー創出の取り組み
1	エーオン	4.8%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等に貢献。ドイツの大手エネルギー企業。再生可能エネルギーを含む発電事業や送配電網の運用のほか、法人顧客に対するエネルギー効率化ソリューションの提供なども行う。既存の電力網の維持、改善を行いつつ、電力などの不可欠なインフラを多数の顧客に提供することで質の高いキャッシュフローを創出できるものと見込む。
2	シーメンス金融会社	4.6%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤をつくろう」等に貢献。組入債券の発行体であるシーメンス金融会社の親会社かつ債務保証者であるシーメンスは、ドイツの大手テクノロジー企業。製造業向けの自動化システムや、建物のエネルギー効率化関連製品などを手がける。持続可能な工場や街づくりへの貢献を通じ、質の高い収益の維持が期待される。
3	ユーログリッド	4.6%	SDGs目標「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」等に貢献。ドイツを拠点とする大手エネルギー企業。送配電網事業を中心としており、首都ベルリンを含むドイツ北東部を中心に電力を供給する。風力発電などに対応した送配電網への投資等を通じて、持続的な収益の獲得が期待される。
4	カイシャバンク	4.6%	SDGs目標「貧困をなくそう」等に貢献。スペインの大手商業銀行。リテール部門に強みを持ち、国内外の顧客に対し銀行・保険・資産管理など金融サービスを幅広く提供する。低所得者層などに向けた小口融資や住宅供給プログラムの提供を通じて、安定的な収益を獲得することが期待される。
5	アウトストラデー・イタリア	4.6%	SDGs目標「産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献。イタリアの有料道路運営会社で、イタリア国内の高速道路ネットワークの約半分を運営・管理する。イタリア国内の重要な陸上交通インフラの管理・運営を通じて近隣諸国へのアクセスを含む輸送の効率化に貢献することで、安定的なキャッシュフローを維持できるものと見込む。

組入銘柄のESGレーティング (2026年2月末時点)

区分	比率
レーティング 1(最高位)	52.7%
レーティング 2	47.3%
レーティング 3	—
レーティング 4	—
レーティングなし	—

ベンチマークとの差異

■資産成長型・為替ヘッジあり

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

■資産成長型・為替ヘッジなし

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

分配金

■資産成長型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2025年3月18日～2026年3月16日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	909円

■資産成長型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2025年3月18日～2026年3月16日
当期分配金（税引前）	－
対基準価額比率	－
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,544円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■各ファンド

「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」への投資を通じ、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「資産成長型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

■ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、最長15年までのラダー型ポートフォリオを構成し、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

ファンドデータ

ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

組入ファンド

	第5期末 2026年3月16日
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド	69.8%
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド	33.3

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

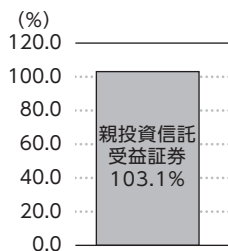
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

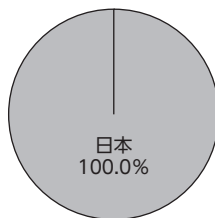
項目	第5期末 2026年3月16日
純資産総額	22,682,555円
受益権総口数	27,817,188口
1万口当たり基準価額	8,154円

(注) 当期間中における追加設定元本額は4,202,268円、同解約元本額は7,454,997円です。

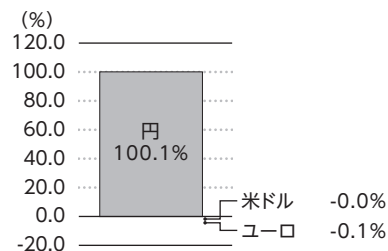
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年3月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第5期末 2026年3月16日
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド	67.7%
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド	32.3

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

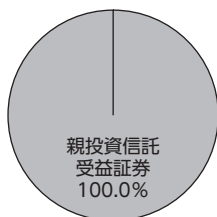
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

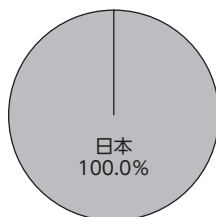
項目	第5期末 2026年3月16日
純資産総額	563,124,121円
受益権総口数	415,759,339口
1万口当たり基準価額	13,544円

(注) 当期間中における追加設定元本額は251,193,045円、同解約元本額は25,552,059円です。

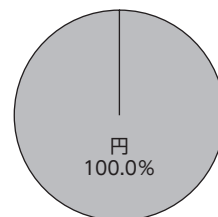
■資産別配分



■国別配分



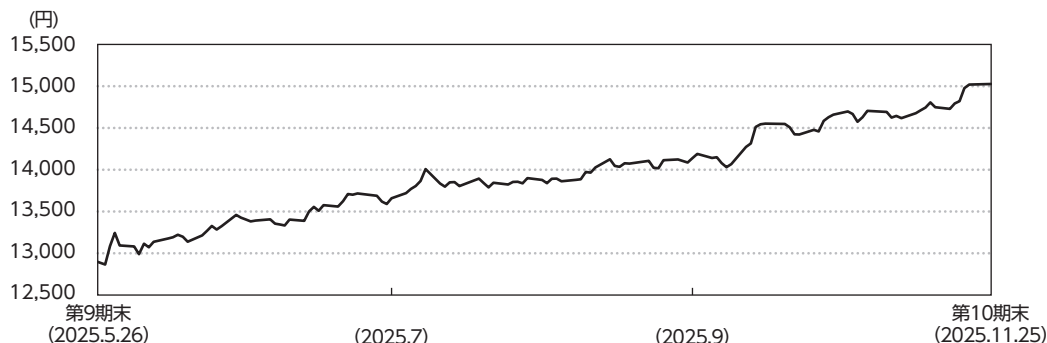
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年3月16日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

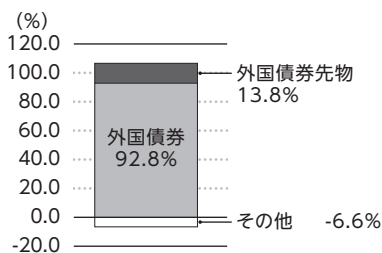
銘柄名	通貨	比率
US 10YR T-NOTE FUTURE 202512 買	米ドル	13.8%
APPALACHIAN POWER CO 7.0% 2038/4/1	米ドル	4.5
US BANCORP 5.836% 2034/6/12	米ドル	4.2
PNC FINANCIAL SERVICES 5.575% 2036/1/29	米ドル	4.1
HOME DEPOT INC 4.85% 2031/6/25	米ドル	4.1
EXELON CORP 5.125% 2031/3/15	米ドル	4.1
ABBVIE INC 4.875% 2030/3/15	米ドル	4.1
ZIMMER BIOMET HOLDINGS 5.05% 2030/2/19	米ドル	4.1
EXPEDIA GROUP INC 5.4% 2035/2/15	米ドル	4.1
AMERICAN TOWER CORP 4.9% 2030/3/15	米ドル	4.0
組入銘柄数		38

■ 1万口当たりの費用明細

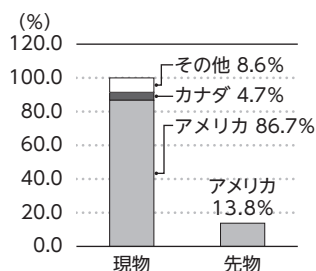
2025.5.27~2025.11.25

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (1) (1)
合計	2

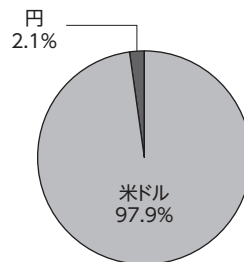
■ 資産別配分



■ 国別配分



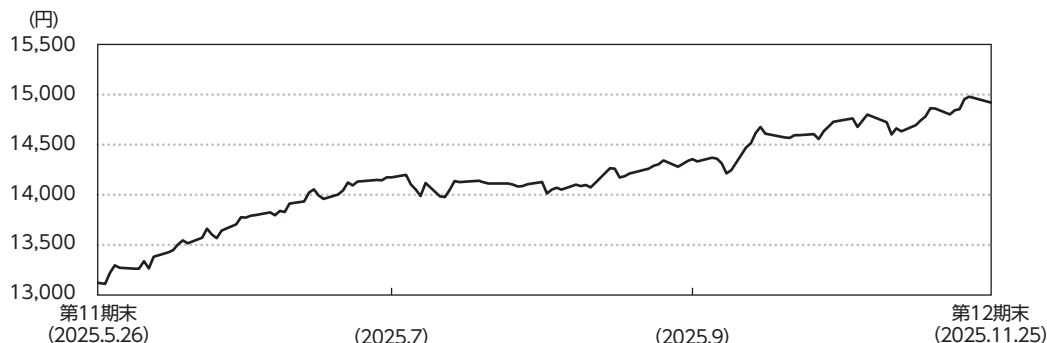
■ 通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年11月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。
- (注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイSDGs 欧州クレジットマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



■ 上位銘柄

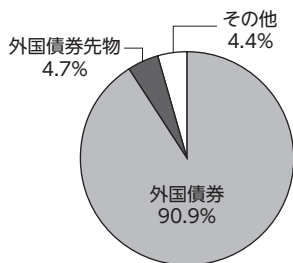
銘柄名	通貨	比率
EURO-BUND FUTURE(FGBL) 202512 買	ユーロ	4.7%
SOCIETE GENERALE 3.75% 2035/5/17	ユーロ	4.1
AUTOSTRAD PER L'ITALIA 4.625% 2036/2/28	ユーロ	3.7
EUROGRID GMBH 4.056% 2037/5/28	ユーロ	3.1
CAIXABANK SA 4.0% 2037/3/5	ユーロ	3.1
SIEMENS FINANCIERINGSMAT 3.625% 2036/5/27	ユーロ	3.1
KERING 3.125% 2029/11/27	ユーロ	3.1
IBERDROLA FINANZAS SAU 3.5% 2035/5/16	ユーロ	3.1
CARREFOUR SA 3.25% 2030/6/24	ユーロ	3.1
CIE DE SAINT-GOBAIN SA 2.75% 2028/4/4	ユーロ	3.1
組入銘柄数		39

■ 1万口当たりの費用明細

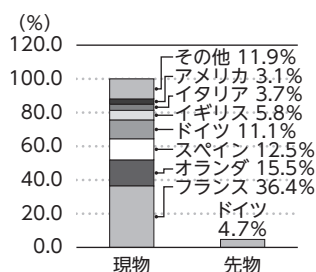
2025.5.27~2025.11.25

項目	金額
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
(その他)	(0)
合計	1

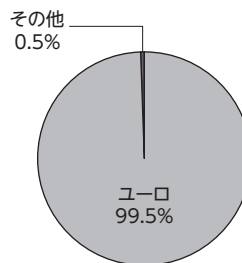
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2025年11月25日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。
- (注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	%	百万円
2021年12月20日	10,000	—	—	10,000	—	—	1
1期(2022年3月15日)	9,236	0	△ 7.6	9,236	98.9	—	14
2期(2023年3月15日)	8,296	0	△10.2	8,296	98.2	3.1	26
3期(2024年3月15日)	8,196	0	△ 1.2	8,196	96.8	1.8	25
4期(2025年3月17日)	8,083	0	△ 1.4	8,083	95.0	—	25
5期(2026年3月16日)	8,154	0	0.9	8,154	95.0	2.5	22

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券 組入比率	債券 先物比率
	円		%	%	%
(期首)2025年3月17日	8,083		—	95.0	—
3月末	8,128		0.6	96.8	—
4月末	8,149		0.8	95.8	—
5月末	8,113		0.4	95.4	—
6月末	8,197		1.4	95.0	—
7月末	8,205		1.5	93.6	10.9
8月末	8,269		2.3	92.7	9.2
9月末	8,292		2.6	93.9	10.4
10月末	8,314		2.9	94.6	10.6
11月末	8,325		3.0	93.8	10.9
12月末	8,298		2.7	94.2	10.9
2026年1月末	8,284		2.5	92.6	7.8
2月末	8,338		3.2	95.2	7.6
(期末)2026年3月16日	8,154		0.9	95.0	2.5

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年3月18日～2026年3月16日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	3,006	4,216	4,891	6,780
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	1,412	2,013	2,852	3,899

(注) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年3月18日～2026年3月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年3月16日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	12,305	10,420	15,831
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	6,486	5,047	7,556

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドが4,627,976千口、ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドが5,928,337千口です。

投資信託財産の構成

2026年3月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	15,831	67.4
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	7,556	32.2
コール・ローン等、その他	103	0.4
投資信託財産総額	23,491	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル159.43円、1ユーロ182.60円です。

(注2) ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,164,059千円)の投資信託財産総額(9,398,760千円)に対する比率は97.5%です。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,744,143千円)の投資信託財産総額(12,992,991千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	46,018,369円
コール・ローン等	102,353
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド(評価額)	15,831,558
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド(評価額)	7,556,133
未収入金	22,528,325
(B) 負債	23,335,814
未払金	23,230,710
未払信託報酬	103,990
その他未払費用	1,114
(C) 純資産総額(A - B)	22,682,555
元本	27,817,188
次期繰越損益金	△ 5,134,633
(D) 受益権総口数	27,817,188口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,154円

- (注1) 期首元本額 31,069,917円
 期中追加設定元本額 4,202,268円
 期中一部解約元本額 7,454,997円
- (注2) 元本の欠損
 純資産総額は元本額を下回っており、その差額は5,134,633円です。

損益の状況

当期(2025年3月18日~2026年3月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	111円
受取利息	111
(B) 有価証券売買損益	327,791
売買益	4,445,417
売買損	△4,117,626
(C) 信託報酬等	△ 208,713
(D) 当期損益金(A + B + C)	119,189
(E) 前期繰越損益金	△1,564,595
(分配準備積立金)	(1,251,285)
(繰越欠損金)	(△2,815,880)
(F) 追加信託差損益金*	△3,689,227
(配当等相当額)	(526,000)
(売買損益相当額)	(△4,215,227)
(G) 合計(D + E + F)	△5,134,633
次期繰越損益金(G)	△5,134,633
追加信託差損益金	△3,689,227
(配当等相当額)	(535,095)
(売買損益相当額)	(△4,224,322)
分配準備積立金	1,994,516
繰越欠損金	△3,439,922

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	743,231円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	535,095円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	1,251,285円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	2,529,611円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	909.37円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
(設定日)	円	円	%	円	%	%	百万円
2021年12月20日	10,000	—	—	10,000	—	—	1
1期(2022年3月15日)	9,501	0	△ 5.0	9,501	97.8	—	141
2期(2023年3月15日)	9,943	0	4.7	9,943	97.4	3.0	192
3期(2024年3月15日)	11,516	0	15.8	11,516	97.2	1.8	194
4期(2025年3月17日)	11,965	0	3.9	11,965	95.9	—	227
5期(2026年3月16日)	13,544	0	13.2	13,544	92.1	2.4	563

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債券 組入比率	債券 先物比率
	円		%	%	%
(期首)2025年3月17日	11,965		—	95.9	—
3月末	12,090		1.0	95.9	—
4月末	11,786		△ 1.5	95.7	—
5月末	11,867		△ 0.8	95.5	—
6月末	12,210		2.0	94.7	—
7月末	12,528		4.7	93.7	10.9
8月末	12,535		4.8	93.1	9.2
9月末	12,790		6.9	93.0	10.3
10月末	13,244		10.7	92.5	10.3
11月末	13,518		13.0	92.6	10.8
12月末	13,567		13.4	93.6	10.8
2026年1月末	13,399		12.0	94.7	7.9
2月末	13,648		14.1	93.7	7.5
(期末)2026年3月16日	13,544		13.2	92.1	2.4

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年3月18日～2026年3月16日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	158,940	226,427	20,595	29,495
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	77,281	111,935	15,070	21,539

(注) 単位未满是切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年3月18日～2026年3月16日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年3月16日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	112,562	250,907	381,203
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	59,332	121,543	181,963

(注1) 単位未满是切り捨てています。

(注2) 当期末におけるマザーファンド全体の口数は、ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドが4,627,976千口、ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドが5,928,337千口です。

投資信託財産の構成

2026年3月16日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド	381,203	67.4
ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド	181,963	32.2
コール・ローン等、その他	2,433	0.4
投資信託財産総額	565,600	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月16日における邦貨換算レートは、1米ドル159.43円、1ユーロ182.60円です。

(注2) ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(9,164,059千円)の投資信託財産総額(9,398,760千円)に対する比率は97.5%です。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(12,744,143千円)の投資信託財産総額(12,992,991千円)に対する比率は98.1%です。

(注3) 評価額の単位未满是切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年3月16日現在)

項目	当期末
(A) 資産	565,600,707円
コール・ローン等	2,132,229
ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド(評価額)	381,203,725
ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド(評価額)	181,963,287
未収入金	301,466
(B) 負債	2,476,586
未払解約金	272,685
未払信託報酬	2,177,754
その他未払費用	26,147
(C) 純資産総額(A - B)	563,124,121
元本	415,759,339
次期繰越損益金	147,364,782
(D) 受益権総口数	415,759,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,544円

(注) 期首元本額	190,118,353円
期中追加設定元本額	251,193,045円
期中一部解約元本額	25,552,059円

損益の状況

当期(2025年3月18日~2026年3月16日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,018円
受取利息	4,018
(B) 有価証券売買損益	46,545,459
売買益	48,408,974
売買損	△ 1,863,515
(C) 信託報酬等	△ 3,480,523
(D) 当期損益金(A + B + C)	43,068,954
(E) 前期繰越損益金	24,470,821
(分配準備積立金)	(24,470,821)
(F) 追加信託差損益金*	79,825,007
(配当等相当額)	(47,088,252)
(売買損益相当額)	(32,736,755)
(G) 合計(D + E + F)	147,364,782
次期繰越損益金(G)	147,364,782
追加信託差損益金	79,825,007
(配当等相当額)	(47,997,102)
(売買損益相当額)	(31,827,905)
分配準備積立金	67,539,775

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,571,743円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	27,497,211円
(c) 信託約款に定める収益調整金	79,825,007円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	24,470,821円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	147,364,782円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,544.47円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■各ファンドの約款変更

運用報告書に関する記載の変更を行うため関連条項に所要の変更を行いました。

(2025年4月1日)

■〈資産成長型・為替ヘッジあり〉の関連会社の実質保有比率

2026年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に23.8%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■〈資産成長型・為替ヘッジなし〉の関連会社の実質保有比率

2026年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に23.8%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認いただけます。

■ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジあり）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsifs_a/main.html

■ニッセイSDGsインカムファンド（資産成長型・為替ヘッジなし）



https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsifs_b/main.html

各ファンドの概要

		資産成長型・為替ヘッジあり	資産成長型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／債券		
信 託 期 間	2021年12月20日～2044年3月15日		
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、北米や欧州の企業が発行する社債を実質的な主要投資対象とし、安定したインカム収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。		
	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。	実質的な組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ニッセイSDGs インカムファンド	「ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド」および「ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド」受益証券	
	ニッセイSDGs 北米クレジット マザーファンド	北米の企業が発行する社債	
	ニッセイSDGs 欧州クレジット マザーファンド	欧州の企業が発行する社債	
運 用 方 法	ニッセイSDGs インカムファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGs 北米クレジット マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
	ニッセイSDGs 欧州クレジット マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。		

ニッセイSDGs北米クレジット マザーファンド

運用報告書

第10期

(計算期間：2025年5月27日～2025年11月25日)

運用方針	主に提供する製品・サービスを通じてSDGs達成にプラスの貢献をしている企業群から、ESG評価、バリュエーション評価等（信用力評価に対する市場価格の割安度）を通じて選別した北米の企業が発行する社債へ投資を行うことで、安定したインカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。
	主要運用対象 北米の企業が発行する社債
	運用方法 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年5月27日～2025年11月25日

北米社債市況

【ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り）の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

米国社債利回り（ブルームバーグ米国社債インデックス（利回り））は期を通じて見ると低下しました。

期初から10月中旬にかけては、7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことや過去2カ月分の雇用者数も大幅に下方修正されたこと、さらに9月と10月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利の引き下げが実施されたことなどから、米国社債利回りは低下しました。10月下旬から当期末にかけては、10月のFOMC後の記者会見でパウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長が「次回会合での追加利下げは既定路線ではない」と発言したことなどから、米国社債利回りは上昇しました。

米国社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は期を通じて見ると縮小しました。

期初から9月にかけては、米国における利下げが企業業績を押し上げるとの見方が広がったことなどからスプレッドは縮小しました。10月から当期末にかけては、米大手銀行のトップが信用市場の異変に警鐘を鳴らしたことや、米地銀2行が不正の疑いのある融資の問題を明らかにしたことなどから信用不安が広がりスプレッドは拡大しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期を通じて、米国社債利回りが低下（債券価格は上昇）したことや米ドル高円安が進行したこと

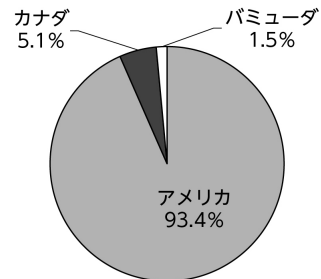
ポートフォリオ

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<国・地域別投資状況>

当期末における国・地域別配分は右図の通りです。

【国・地域別組入状況】

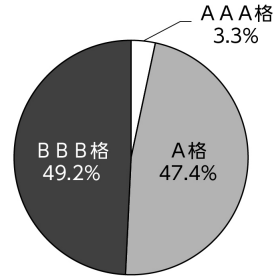


(注) 比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

<格付別投資状況>

SDGs、ESG（環境・社会・企業統治）評価が高く、長期保有が可能で信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は右図の通りです。

【格付別組入状況】



(注) 格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1-15年のカスタムインデックスです。

当期の基準価額騰落率は+16.5%となり、参考指数騰落率（+16.6%）を小幅に下回りました。

これは対参考指数比で年限構成比の差異等がマイナスに寄与したことによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

北米の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中	参考指数	期中	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期(2023年11月27日)	12,332	7.3	12,862	8.1	96.4	4.3	10,940
7期(2024年5月27日)	13,515	9.6	14,085	9.5	97.0	0.9	11,143
8期(2024年11月25日)	13,760	1.8	14,415	2.3	96.7	4.4	11,445
9期(2025年5月26日)	12,897	△ 6.3	13,593	△ 5.7	95.3	—	11,096
10期(2025年11月25日)	15,027	16.5	15,851	16.6	92.8	13.8	11,882

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	債券 組入比率	債券 先物比率
		%		%		
(期首)2025年5月26日	12,897	—	13,593	—	95.3	—
5月末	13,094	1.5	13,794	1.5	95.3	—
6月末	13,407	4.0	14,103	3.8	94.8	—
7月末	13,865	7.5	14,614	7.5	93.2	12.9
8月末	13,862	7.5	14,582	7.3	94.0	12.0
9月末	14,150	9.7	14,919	9.8	93.9	13.1
10月末	14,705	14.0	15,524	14.2	93.3	13.2
(期末)2025年11月25日	15,027	16.5	15,851	16.6	92.8	13.8

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年5月27日～2025年11月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	2 (1)	0.015 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(1)	(0.009)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	2	0.016	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,934円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年5月27日～2025年11月25日

(1) 公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	社債券	千米ドル	千米ドル
			33,440	39,945

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		3,049	1,516	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年5月27日～2025年11月25日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
PNC FINANCIAL SERVICES	462,097	ENEL FINANCE INTL NV	460,225
HOME DEPOT INC	459,834	FMC CORP	372,178
ZIMMER BIOMET HOLDINGS	459,449	APPLE INC	346,546
EXELON CORP	459,431	UBS GROUP AG	345,163
AMERICAN TOWER CORP	454,797	BPCE SA	327,858
NEXTERA ENERGY CAPITAL	454,550	DUKE ENERGY CORP	308,329
APPLE INC	449,177	EXELON CORP	303,865
JOHN DEERE CAPITAL CORP	447,388	CREDIT AGRICOLE SA	303,411
UNITEDHEALTH GROUP INC	300,275	HOLCIM FINANCE US LLC	303,207
BNP PARIBAS	284,433	ING GROEP NV	301,881

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年11月25日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	69,140	70,311	11,029,769	92.8	—	57.1	34.4	1.3
合計	—	—	11,029,769	92.8	—	57.1	34.4	1.3

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
				千米ドル	千円
アメリカ	%		千米ドル	千米ドル	千円
社債券					
ABBVIE INC	4.8750	2030/03/15	3,000	3,094	485,485
AIR LEASE CORP	3.1250	2030/12/01	1,000	925	145,169
AIRCASTLE LTD	5.9500	2029/02/15	1,000	1,043	163,686
AMERICAN TOWER CORP	4.9000	2030/03/15	3,000	3,064	480,751
APPALACHIAN POWER CO	7.0000	2038/04/01	3,000	3,443	540,203
APPLE INC	4.0000	2028/05/12	650	654	102,736
BANK OF AMERICA CORP	4.1830	2027/11/25	1,000	1,001	157,081
BANK OF AMERICA CORP	2.4820	2036/09/21	1,000	877	137,603
BANK OF AMERICA CORP	3.8460	2037/03/08	1,300	1,225	192,255
CITIGROUP INC	4.4500	2027/09/29	1,000	1,004	157,583
CITIGROUP INC	2.5720	2031/06/03	500	463	72,641
CVS HEALTH CORP	4.7800	2038/03/25	2,000	1,888	296,283
DELL INT LLC / EMC CORP	5.3000	2032/04/01	1,500	1,546	242,580
DELL INT LLC / EMC CORP	5.5000	2035/04/01	1,000	1,030	161,674
EXELON CORP	5.1250	2031/03/15	3,000	3,098	486,126
EXPEDIA GROUP INC	5.4000	2035/02/15	3,000	3,085	484,055
FIFTH THIRD BANK NA	4.9670	2028/01/28	2,000	2,017	316,532
GATX CORP	6.9000	2034/05/01	1,000	1,126	176,723
GEORGIA POWER CO	5.2000	2035/03/15	1,700	1,751	274,698
HOME DEPOT INC	4.8500	2031/06/25	3,000	3,102	486,742
JOHN DEERE CAPITAL CORP	4.4000	2031/09/08	1,450	1,467	230,179
JOHNSON & JOHNSON	4.7000	2030/03/01	1,640	1,692	265,435
JPMORGAN CHASE & CO	4.9150	2029/01/24	400	407	63,896
JPMORGAN CHASE & CO	2.7390	2030/10/15	3,000	2,846	446,533
MICRON TECHNOLOGY INC	5.8000	2035/01/15	2,000	2,100	329,565
MORGAN STANLEY	2.5110	2032/10/20	1,000	897	140,812
MORGAN STANLEY	2.4840	2036/09/16	2,000	1,755	275,419
NEXTERA ENERGY CAPITAL	4.8500	2028/02/04	3,000	3,053	479,052
PNC FINANCIAL SERVICES	5.5750	2036/01/29	3,000	3,141	492,869
ROPER TECHNOLOGIES INC	4.9000	2034/10/15	1,300	1,300	203,949
ROYAL BANK OF CANADA	4.9650	2029/01/24	2,000	2,035	319,343
SOUTHERN CAL EDISON	5.4500	2035/03/01	2,200	2,236	350,839
T-MOBILE USA INC	5.3000	2035/05/15	2,000	2,058	322,869
UNITEDHEALTH GROUP INC	4.4000	2028/06/15	2,000	2,022	317,282
US BANCORP	5.8360	2034/06/12	3,000	3,204	502,635
WASTE CONNECTIONS INC	5.2500	2035/09/01	1,500	1,554	243,825
ZIMMER BIOMET HOLDINGS	5.0500	2030/02/19	3,000	3,089	484,643
合計	-	-	-	-	11,029,769

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国	百万円	百万円
10 YEAR US TREASURY NOTE FUTURES	1,636	-

(注1) 外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年11月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	11,029,769	92.7
コール・ローン等、その他	873,371	7.3
投資信託財産総額	11,903,140	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお11月25日における邦貨換算レートは、1米ドル156.87円です。

(注2) 外貨建純資産（11,632,757千円）の投資信託財産総額（11,903,140千円）に対する比率は97.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイSDGs北米クレジットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	11,903,140,181円
コール・ローン等	629,486,582
公社債(評価額)	11,029,769,005
未収入金	15,799,686
未収利息	133,154,520
前払費用	2,810,966
差入委託証拠金	92,119,422
(B) 負債	21,123,415
未払解約金	21,123,415
(C) 純資産総額(A-B)	11,882,016,766
元本	7,906,960,994
次期繰越損益金	3,975,055,772
(D) 受益権総口数	7,906,960,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,027円

(注1) 期首元本額	8,603,694,024円
期中追加設定元本額	283,837,042円
期中一部解約元本額	980,570,072円
(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。	
ニッセイSDGs北米クレジットファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	5,458,170,047円
ニッセイSDGs北米クレジットファンド (為替ヘッジあり) (非課税適格機関投資家限定)	2,189,804,799円
ニッセイSDGsインカムファンド (資産成長型・為替ヘッジあり)	10,379,300円
ニッセイSDGsインカムファンド (資産成長型・為替ヘッジなし)	208,882,113円
ニッセイSDGsインカムファンド (予想分配金提示型・為替ヘッジあり)	6,835,317円
ニッセイSDGsインカムファンド (予想分配金提示型・為替ヘッジなし)	32,889,418円

損益の状況

当期 (2025年5月27日~2025年11月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	287,927,482円
受取利息	287,559,952
その他収益金	367,530
(B) 有価証券売買損益	1,456,188,153
売買益	1,459,679,028
売買損	△ 3,490,875
(C) 先物取引等損益	28,734,207
取引益	28,734,207
(D) 信託報酬等	△ 1,812,230
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,771,037,612
(F) 前期繰越損益金	2,492,561,527
(G) 追加信託差損益金	113,671,471
(H) 解約差損益金	△ 402,214,838
(I) 合計(E+F+G+H)	3,975,055,772
次期繰越損益金(I)	3,975,055,772

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

ニッセイSDGs欧州クレジット マザーファンド

運用報告書

第12期

(計算期間：2025年5月27日～2025年11月25日)

運用方針	主に提供する製品・サービスを通じてSDGs達成にプラスの貢献をしている企業群から、ESG評価、バリュエーション評価等（信用力評価に対する市場価格の割安度）を通じて選別した欧州の企業が発行する社債へ投資を行うことで、安定したインカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行います。
	主要運用対象 欧州の企業が発行する社債
	運用方法 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

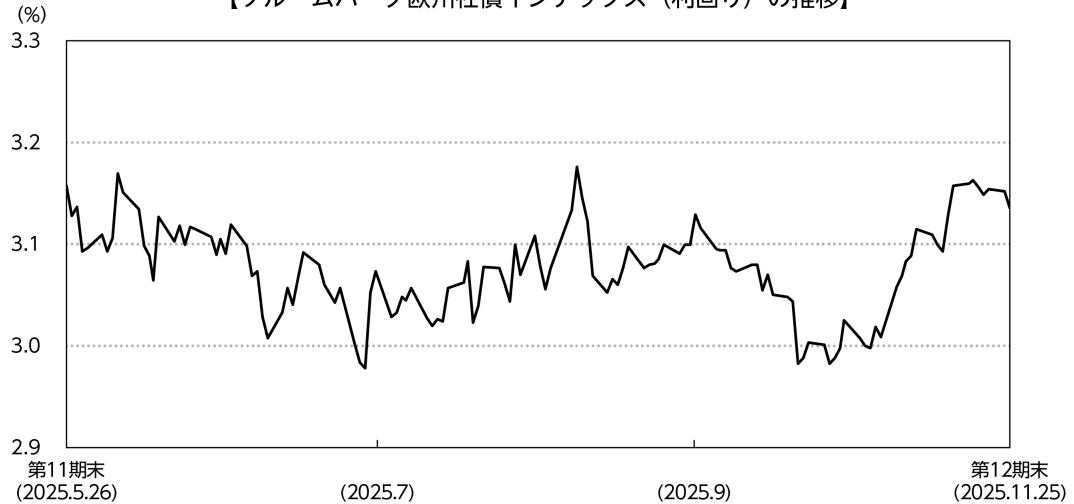
東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2025年5月27日～2025年11月25日

欧州社債市況

【ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り）の推移】



(注) ブルームバーグのデータを使用しています。

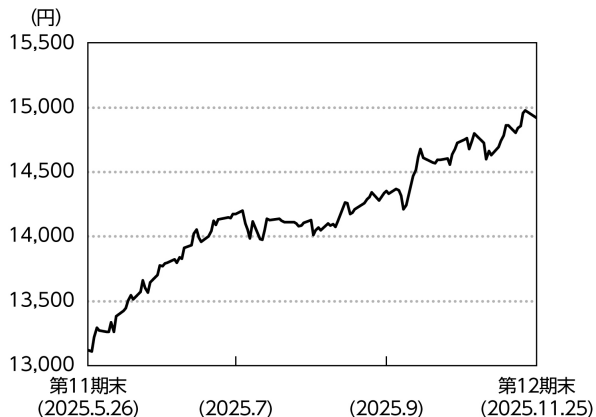
欧州社債利回り（ブルームバーグ欧州社債インデックス（利回り））はレンジ圏での推移となり、前期末と比較するとおおむね同水準で終わりました。

期初以降、欧州中央銀行（ECB）が7月の会合後に政策金利を据え置いたことや、ドイツの財政拡張に対する懸念などが欧州社債利回りの上昇要因となった一方、大幅な予算削減案を巡るフランスの政治的リスクやトランプ米大統領の掲げる関税政策を巡る不透明感の高まりなどが低下要因となり、レンジ圏での推移となりました。

欧州社債スプレッド（国債に対する上乘せ金利）は期を通じて見ると縮小しました。

期初以降、ドイツの財政支出拡大が欧州経済および企業活動を一定程度下支えすると期待されたことなどからスプレッドは縮小傾向で推移しましたが、フランスの政治的リスクや米国での信用不安が意識され一時的に拡大する場面もありました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

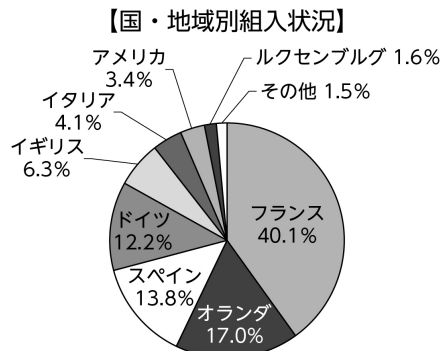
- ・ 期初から7月にかけて、ドイツの財政支出拡大が欧州経済および企業活動を一定程度下支えすると期待されたことなどからユーロ高円安基調で推移したこと
- ・ 10月から当期末にかけて、自民党総裁選で高市氏が勝利したことを受け、積極的な財政政策や日銀の利上げ時期後ろ倒しなどが意識されたことから、主要通貨に対して円が売られる展開となりユーロ高円安基調で推移したこと

ポートフォリオ

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

<国・地域別投資状況>

当期末における国・地域別配分は右図の通りです。

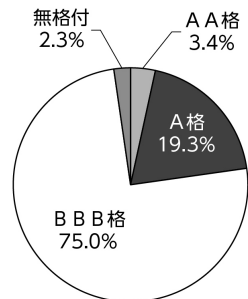


(注) 比率は対組入債券評価額比です。以下同じです。

<格付別投資状況>

SDGs、ESG（環境・社会・企業統治）評価が高く、長期保有が可能な信用力が高いと考える銘柄を中心に組み入れています。当期末の格付分布は右図の通りです。

【格付別組入状況】



(注) 格付は、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1-15年のカスタムインデックスです。

当期の基準価額騰落率は+13.7%となり、参考指数騰落率（+13.1%）を上回りました。

これは対参考指数比で年限構成比の差異等がプラスに寄与したことによるものです。

(注) 参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

欧州の企業が発行する社債を主要投資対象として、安定した配当等収益の確保および信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

引き続き、SDGsを含むESG分析を通して銘柄選択を行い、社債市場全体（投資適格）を上回るリスク・リターン効率をめざします。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額	
		期中 騰落率	期中 騰落率				
	円	%		%	%	百万円	
8期(2023年11月27日)	12,097	11.5	12,321	11.8	96.7	–	17,729
9期(2024年5月27日)	13,059	8.0	13,441	9.1	97.6	11.4	17,783
10期(2024年11月25日)	13,024	△ 0.3	13,360	△ 0.6	97.3	4.5	17,663
11期(2025年5月26日)	13,122	0.8	13,536	1.3	95.8	–	18,014
12期(2025年11月25日)	14,919	13.7	15,307	13.1	90.9	4.7	17,684

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 先物比率は買建比率－売建比率です。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指数		債券 組入比率	債券 先物比率	
		騰落率	騰落率			
	円	%		%	%	
(期首)2025年5月26日	13,122	–	13,536	–	95.8	–
5月末	13,272	1.1	13,687	1.1	95.9	–
6月末	13,825	5.4	14,218	5.0	94.5	–
7月末	13,988	6.6	14,368	6.1	95.0	6.8
8月末	14,052	7.1	14,427	6.6	91.2	3.7
9月末	14,361	9.4	14,724	8.8	91.2	4.6
10月末	14,800	12.8	15,203	12.3	90.8	4.6
(期末)2025年11月25日	14,919	13.7	15,307	13.1	90.9	4.7

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年5月27日～2025年11月25日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (先物・オプション)	0円 (0)	0.000% (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (保管費用)	1 (1)	0.008 (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	1	0.008	

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（14,158円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年5月27日～2025年11月25日

(1) 公社債

			買付額	売付額	
外国	イギリス	社債券	千イギリス・ポンド 997	千イギリス・ポンド 17,666	
		社債券	千ユーロ 8,973	千ユーロ 7,908	
	ユーロ	ルクセンブルグ	社債券	–	1,287
		フランス	社債券	27,168	16,166
		ドイツ	社債券	9,037	570 (3,000)
		スペイン	社債券	9,133	1,283
		イタリア	社債券	–	3,344
		その他	社債券	8,954	28,326

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれていません)。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。また、その他には国際機関等を含みます。以下同じです。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注4) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国		百万円	百万円	百万円	百万円
	債券先物取引	2,635	1,843	–	–

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 外貨建取引の金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2025年5月27日～2025年11月25日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
AIR LIQUIDE FINANCE	520,753	HSBC HOLDINGS PLC	884,065
EUROGRID GMBH	518,202	UBS GROUP AG	673,087
SIEMENS FINANCIERINGSMAT	516,429	ENEL SPA	571,104
CIE DE SAINT-GOBAIN SA	516,158	TIMKEN CO	508,546
ENEL FINANCE INTL NV	514,555	DIGITAL DUTCH FINCO BV	503,659
RWE AG	512,885	NYKREDIT REALKREDIT AS	448,638
PUBLICIS GROUPE SA	512,823	COOPERATIEVE RABOBANK UA	400,455
E.ON SE	512,019	BRITISH TELECOMMUNICATIO	395,236
TESCO CORP TREASURY SERV	511,660	BNP PARIBAS	369,665
IBERDROLA FINANZAS SAU	511,655	ENGIE SA	350,505

(注1) 金額は受渡代金（経過利子分は含まれていません）で、外国公社債は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2025年11月25日現在

(1) 外国（外貨建）公社債

区分	額面金額	評価額		当期末		残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
						%	%	%
	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
ユーロ								
オランダ	16,500	15,161	2,740,169	15.5	—	9.4	6.1	—
ルクセンブルグ	1,900	1,456	263,285	1.5	—	1.5	—	—
フランス	35,300	35,643	6,441,830	36.4	—	21.5	14.9	—
ドイツ	11,000	10,860	1,962,728	11.1	—	11.1	—	—
スペイン	12,300	12,246	2,213,302	12.5	—	7.5	3.0	2.0
イタリア	3,500	3,646	659,115	3.7	—	3.7	—	—
その他	9,870	9,936	1,795,898	10.2	—	6.0	4.1	—
合計	—	—	16,076,330	90.9	—	60.8	28.1	2.0

(注1) 外貨建金額は、原則として証券会社、価格情報会社等より入手した時価により評価したものです。また邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する邦貨換算金額（評価額）の比率です。

(注3) 格付については証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

(外国公社債の内訳)

銘柄名		利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					千ユーロ	千円
ユーロ		%		千ユーロ	千ユーロ	千円
オランダ						
社債券	DEUTSCHE TELEKOM INT FIN	1.5000	2028/04/03	3,000	2,932	530,066
	ENEL FINANCE INTL NV	2.6250	2028/02/24	3,000	3,007	543,583
	ING GROEP NV	4.2500	2035/08/26	2,000	2,052	370,872
	JAB HOLDINGS BV	2.2500	2039/12/19	3,500	2,700	487,997
	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	3.6250	2036/05/27	3,000	3,029	547,460
	VONOVIA FINANCE BV	1.6250	2039/10/07	2,000	1,439	260,189
	小計	-	-	-	-	2,740,169
ルクセンブルグ						
社債券	HOLCIM FINANCE LUX SA	1.3750	2036/10/08	1,900	1,456	263,285
小計		-	-	-	-	263,285
フランス						
社債券	AIR LIQUIDE FINANCE	3.5000	2035/03/21	3,000	3,012	544,505
	APRR SA	2.8750	2031/01/14	3,000	2,978	538,307
	BANQUE FED CRED MUTUEL	5.1250	2033/01/13	1,700	1,835	331,801
	BOUYGUES SA	4.6250	2032/06/07	2,000	2,148	388,345
	CARREFOUR SA	3.2500	2030/06/24	3,000	3,020	545,882
	CIE DE SAINT-GOBAIN SA	2.7500	2028/04/04	3,000	3,016	545,242
	CREDIT AGRICOLE SA	3.5000	2034/09/26	1,500	1,483	268,194
	CREDIT AGRICOLE SA	4.1250	2036/02/26	600	617	111,577
	KERING	3.1250	2029/11/27	3,000	3,023	546,522
	ORANGE SA	2.7500	2029/05/19	2,500	2,501	452,145
	PUBLICIS GROUPE SA	2.8750	2029/06/12	3,000	3,004	542,916
	SOCIETE GENERALE	3.7500	2035/05/17	4,000	3,994	721,929
	TDF INFRASTRUCTURE SAS	4.1250	2031/10/23	2,000	2,037	368,190
VEOLIA ENVIRONNEMENT SA	3.7950	2037/06/17	3,000	2,967	536,269	
小計		-	-	-	-	6,441,830
ドイツ						
社債券	AMPRION GMBH	3.8500	2039/08/27	1,900	1,854	335,204
	E.ON SE	4.0000	2040/01/16	3,000	2,998	541,973
	EUROGRID GMBH	4.0560	2037/05/28	3,000	3,046	550,577
	FRESENIUS MEDICAL CARE A	3.7500	2032/04/08	1,800	1,822	329,399
	VONOVIA SE	0.6250	2031/03/24	1,300	1,137	205,573
小計		-	-	-	-	1,962,728

ニッセイSDGs欧州クレジットマザーファンド

銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額		
				千ユーロ	千円	
ユーロ	%		千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン						
社債券	BANCO BILBAO VIZCAYA ARG	4.0000	2037/02/25	1,300	1,313	237,314
	CAIXABANK SA	4.0000	2037/03/05	3,000	3,031	547,931
	CELLNEX FINANCE CO SA	1.5000	2028/06/08	3,000	2,918	527,415
	IBERDROLA FINANZAS SAU	3.5000	2035/05/16	3,000	3,022	546,229
	TELEFONICA EMISIONES SAU	1.2010	2027/08/21	2,000	1,961	354,411
小計				-	-	2,213,302
イタリア						
社債券	AUTOSTRAD PER L'ITALIA	4.6250	2036/02/28	3,500	3,646	659,115
小計				-	-	659,115
その他						
社債券	AP MOLLER-MAERSK A/S	4.1250	2036/03/05	1,250	1,293	233,862
	BRITISH TELECOMMUNICATIO	3.1250	2032/02/11	800	790	142,906
	MOTABILITY OPERATIONS GR	4.0000	2030/01/17	1,000	1,034	186,954
	SEVERN TRENT WATER UTIL	3.8750	2035/08/04	1,900	1,894	342,380
	TESCO CORP TREASURY SERV	3.3750	2032/05/06	1,920	1,923	347,588
	UNILEVER CAPITAL CORP	2.7500	2030/05/22	3,000	3,000	542,206
小計				-	-	1,795,898
合計				-	-	16,076,330

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
外国 EURO-BUND FUTURES(FGBL)	百万円 838	百万円 -

(注1) 外貨建ての評価額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2025年11月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	16,076,330	90.4
コール・ローン等、その他	1,698,772	9.6
投資信託財産総額	17,775,103	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお11月25日における邦貨換算レートは、1米ドル156.87円、1ユーロ180.73円です。

(注2) 外貨建純資産（17,593,337千円）の投資信託財産総額（17,775,103千円）に対する比率は99.0%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年11月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	17,775,103,741円
コール・ローン等	1,294,812,752
公社債(評価額)	16,076,330,799
未収入金	2,683,841
未収利息	213,465,322
前払費用	77,192,993
差入委託証拠金	110,618,034
(B) 負債	90,774,128
未払解約金	90,774,128
(C) 純資産総額(A - B)	17,684,329,613
元本	11,853,422,264
次期繰越損益金	5,830,907,349
(D) 受益権総口数	11,853,422,264口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,919円

- (注1) 期首元本額 13,728,402,556円
 期中追加設定元本額 92,407,196円
 期中一部解約元本額 1,967,387,488円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
 ニッセイSDGs欧州クレジットファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定) 8,479,697,360円
 ニッセイSDGs欧州クレジットファンド (為替ヘッジあり) (非課税適格機関投資家限定) 3,246,951,985円
 ニッセイSDGsインカムファンド (資産成長型・為替ヘッジあり) 5,079,480円
 ニッセイSDGsインカムファンド (資産成長型・為替ヘッジなし) 102,253,645円
 ニッセイSDGsインカムファンド (予想分配金提示型・為替ヘッジあり) 3,344,841円
 ニッセイSDGsインカムファンド (予想分配金提示型・為替ヘッジなし) 16,094,953円

損益の状況

当期 (2025年5月27日~2025年11月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	303,655,746円
受取利息	302,933,315
その他収益金	722,431
(B) 有価証券売買損益	1,987,229,330
売買益	2,005,404,607
売買損	△ 18,175,277
(C) 先物取引等損益	1,099,922
取引益	2,748,903
取引損	△ 1,648,981
(D) 信託報酬等	△ 1,360,713
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	2,290,624,285
(F) 前期繰越損益金	4,286,537,135
(G) 追加信託差損益金	36,555,943
(H) 解約差損益金	△ 782,810,014
(I) 合計(E + F + G + H)	5,830,907,349
次期繰越損益金(I)	5,830,907,349

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

*各マザーファンドの参考指数の詳細です。

- ・ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ米国社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、米ドル建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックス（円換算ベース）の残存年数1－15年のカスタムインデックス

ブルームバーグ汎欧州総合社債トータルリターン・インデックスは、ブルームバーグが公表しているインデックスであり、汎欧州通貨建て投資適格社債市場のパフォーマンスを表します。ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。